

## 北陸エリアにおける「再生可能エネルギー出力制御」の指示について

2023年4月7日  
北陸電力送配電株式会社

北陸エリアにおいては、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）発電設備の導入が進んでいる中、当社は、当社電力系統に接続している火力発電設備の出力制御や揚水発電設備の揚水運転、また、地域間連系線を活用した広域的な系統運用等により、需給バランスの維持に努めております。

しかしながら、これらの対策を行っても、なお供給力が需要を上回る場合には、電力の安定供給を維持する観点から、国が定める「優先給電ルール」に基づき、再エネ発電設備等の出力制御を行う必要があります。そのため、発電事業者さまへ出力制御に向けた準備をお願いしていたところです。（2019年12月9日北陸電力よりお知らせ済み）

こうした中、明日（4月8日）については、昼間時間帯（8時～16時）において太陽光発電の高出力が見込まれるとともに、本日未明からの降雨の影響による水力発電の出力増加が想定されます。

また、休日の電力需要の減少等により、供給力が需要を上回ることが見込まれるため、本日、太陽光発電設備、風力発電設備を所有する再エネ発電事業者さまに対し、以下のとおり出力制御の指示を行いましたので、お知らせいたします。

### <再エネ（太陽光・風力）の出力制御指示内容【前日指示】>

出力制御期間	4 / 8（土） 8時～16時
最大余剰電力 発生時刻	12時30分 ～ 13時00分
出力制御量	17 <sup>※</sup> ～47万kW

※オフライン制御で確保する制御量

なお、出力制御の見通しや指示内容等については、当社ホームページ「北陸エリアでんき予報」の「再生可能エネルギー出力制御見通し」にて、お知らせしております。

当社としましては、今後とも、電力の安定供給に万全を期しながら、再エネの最大限の活用と導入拡大に努めてまいります。

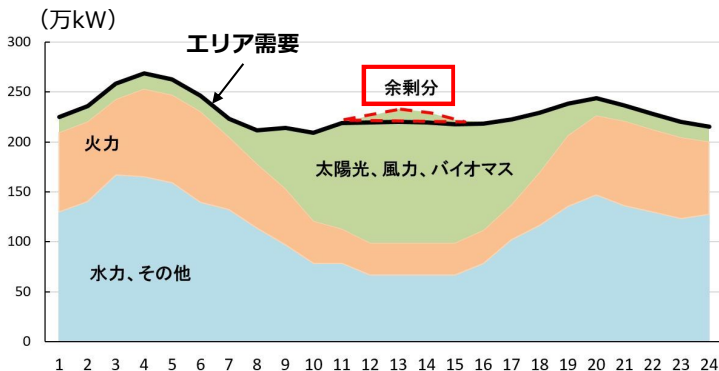
以 上

別紙：再エネ出力制御の必要性

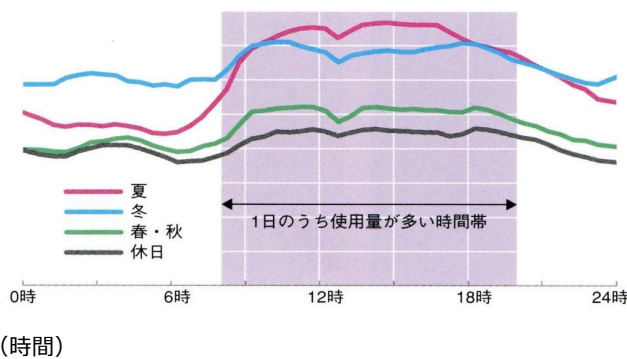
- 「出力制御」は、一般送配電事業者が、太陽光発電などの再エネ発電事業者さまに対し、**発電量の制限を指示して、管理**すること。
- 電気は性質上、そのまま蓄えておくことができないため、時々刻々と変化する電気の使用量（需要）に応じて発電量（供給）のバランスを合わせ、「周波数」や「電圧」を一定に保つ必要がある。需要と供給のバランスが崩れると、大規模な停電を引き起こす恐れがあり、**出力制御はこのバランスを調整するために、電源の発電量を制限**するもの。
- 北陸エリアにおいても、再エネ電源の導入が拡大したことにより、年間を通じて発電量（供給）が増加しており、**電気の使用量が少ない時期※に、太陽光発電などの再エネ電源が高稼働するなど、電気が余ってしまうため、再エネの出力制御を行う必要がある。**

※冷暖房の使用機会が少なる春や秋で、企業・工場等の休日には、大きく落ち込む傾向にある

<出力制御のイメージ>



<一日の電気の使われ方のイメージ>



© Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company, All Rights Reserved. | CONFIDENTIAL

出力制御のルール

- 出力制御を行う場合、どの発電方法から出力制御を行っていくのかを国が定めた「**優先給電ルール**」が設けられており、再エネ電源だけではなく**火力発電の出力制御や、揚水式発電の運転、地域間連系線の活用等、最大限の回避措置を実施しても、なお発電量が使用量を上回る場合にのみ実施。**
- 再エネの出力制御の**対象は当社エリア※にある再エネ発電設備（10kW未満の太陽光発電設備除く）。**  
**出力制御の機会が公平となるよう、当社システムにより自動的に選定（都度異なる）。**

※当社の供給エリアである富山県、石川県、福井県（一部を除く）、岐阜県の一部

<優先給電ルール>

優先給電ルール	
出力制御等の順番 ↓	1. 火力発電の出力制御、揚水発電の活用（余った電気を利用した水のくみ上げ）
	2. 連系線を活用した他エリアへの送電
	3. バイオマス発電の出力制御
	4. 太陽光発電、風力発電の出力制御
	5. 水力、原子力、地熱発電の出力制御

© Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company, All Rights Reserved. | CONFIDENTIAL

## (参考) 他社エリアにおける再エネ出力制御状況

■ 全国でも再エネの導入は継続的に拡大しており、2018年度に九州エリアで、2022年度から北海道・東北・中国・四国・沖縄エリアにおいても、再エネの出力制御が実施。

	九州エリア					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
太陽光・風力接続量※1	904万kW 太陽光 853万kW 風力 51万kW	1,002万kW 太陽光 944万kW 風力 58万kW	1,088万kW 太陽光 1,029万kW 風力 59万kW	1,154万kW 太陽光 1,091万kW 風力 63万kW		
年間の出力制御率※2	0.9%	4.0%	2.9%	3.9%		
	北海道エリア	東北エリア	中国エリア	四国エリア	九州エリア	沖縄エリア
	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度
太陽光・風力接続量※1	272万kW※1 太陽光 214万kW 風力 58万kW	914万kW※1 太陽光 735万kW 風力 179万kW	652万kW※1 太陽光 616万kW 風力 36万kW	340万kW※1 太陽光 312万kW 風力 28万kW	1,154万kW※1 太陽光 1,091万kW 風力 63万kW	43.9万kW※1 太陽光 42.5万kW 風力 1.4万kW
年間の出力制御率※2	0.03%※3、4 (2022年度見込み)	0.36%※3、4 (2022年度見込み)	0.16%※3、4 (2022年度見込み)	0.58%※3、4 (2022年度見込み)	3.0%※3、4 (2022年度見込み)	0.3%※3 (2022年度見込み)
出力制御実施日	5/8、5/15、 8/21、9/11、25	4/10、17、23、 24、30 5/2~6、8、10、 15、29、3/11	4/17、30 5/2~5、22 10/2、16 3/5、11、12	4/9、16、17、30 5/2~5、8、22 3/11、12	4/1~10、16、17、 19、20、22、28、30、 5/3、4、14、 16~18、22、8/28、 9/25、10/2、20、 23、26、28~30、 11/5~7、27、 12/31~1/4、8、9、 2/4、5、8、11、12、 15、16、20、22、25 ~28、3/2~8、 10~13	1/1、3/5、12

- ※1 九州エリアは2018~2021年度は年度末時点。2022年度は2022年3月末時点。四国は淡路島南部地域を含む。
- ※2 出力制御率 [%] = 変動再エネ出力制御量 [kWh] ÷ (変動再エネ出力制御量 [kWh] + 変動再エネ発電量 [kWh]) × 100
- ※3 各エリア一般送配電事業者による2022年度見込み (4~6月の実績を反映)。あくまでも試算値であり、電力需要や電源の稼働状況等によって変動することがある。
- ※4 北海道、四国エリアにおいては、50%連系線利用の場合の見込み。100%の場合は再エネ出力制御が発生する蓋然性は低い見通し。東北、中国、九州エリアは、100%連系線利用の場合の見込み。
- ※5 当該表に無い他4電力エリアにおいては、現時点で、再エネ出力制御は発生していない。

## (お知らせ) 今後の再エネ出力制御の指示内容や実績の公表について

■ 今後、再エネ発電事業者さまへ出力制御の指示を実施した場合の指示内容や、出力制御の実績については当社HPにて公表させていただきます。

<https://www.rikuden.co.jp/nw/denki-yoho/index.html>

再生可能エネルギー出力制御見直し

当社HPイメージ

出力制御見直し

4月1日 (金曜日)	出力制御		出力制御指示内容
	参考		
	4月2日 (土曜日)	4月3日 (日曜日)	
指示実施	可能性あり	-	2022年度指示内容4月1日更新.pdf

- 旧ルール事業者さま(オフライン制御)のうち、制御対象事業者さまへは電話およびメールで出力制御指示を行います。旧ルール事業者さま(オンライン制御)および新ルール・無制限・無補償ルール事業者さまのうち、制御対象事業者さまへは、当日、制御スケジュールを配信します。
- 参考日の出力制御見直しは、需給状況の変動により変更となる場合があります。
  - ・出力制御(ない見込みの場合(上記「-」と表示)においても、出力制御が必要となることがあります。
  - ・出力制御の可能性がある場合(上記「可能性あり」と表示)においても、出力制御が不要となることがあります。
- 「出力制御指示内容」は、『再生可能エネルギーの固定買取制度』に基づく出力制御指示に関する報告内容を掲載しています。

過去の指示内容および制限回数実績について

(以上)